



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺家 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 野口 純生

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	28,072	7.1	756	65.9	913	69.8	445	269.0
25年3月期第3四半期	26,213	3.8	455	△2.0	538	7.8	120	166.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 560百万円 (98.5%) 25年3月期第3四半期 282百万円 (△8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	18.31	—
25年3月期第3四半期	4.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	27,186	10,701	39.3
25年3月期	24,798	10,387	41.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 10,676百万円 25年3月期 10,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,700	2.9	760	100.6	840	64.0	330	208.5	13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	25,644,400 株	25年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,289,655 株	25年3月期	1,285,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	24,356,782 株	25年3月期3Q	24,361,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和により円高が是正され、輸出関連企業を中心に業績が回復するとともに、消費にも持ち直しの兆しが見られました。しかし、菓子・食品業界におきましては、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇に加え、食シーンやお客ニーズが多様化する中、消費動向は依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の安全・安心に対する関心は一層高まっており、品質管理の更なる強化が求められました。

当社グループはこのような状況の中で、“①成長性の発揮、②生産性の向上、③特色ある技術力のアップ”を経営方針に掲げ、井村屋グループが培ってきた企業財産を活用し、新たな価値の創造を目指してイノベーションの発揮に向けた取り組みを展開しました。

また、“おいしい！の笑顔をつくる”のミッションのもと、全グループで「経営品質向上活動」を推進し、企業活動の質やマインド（心意気）の継続的な向上に取り組んでおります。

食の安全・安心に関して、品質保証の確立は、ステークホルダーに対する重要な信頼確保と企業成長の礎であると認識し、下期からはコア事業会社である井村屋株式会社の品質保証部を社長直轄とする組織変更を行い、より強固な品質保証体制の確立を目指しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、下期において主力商品である「肉まん・あんまん」がコンビニエンスストアでの売上が好調に推移し、冷蔵商品では秋冬物のアイス商品「やわもちアイス」の新アイテム投入効果もあって大幅に売上が増加したこと等により、前年同期比18億58百万円（7.1%）増の280億72百万円となりました。

利益面では、売上原価において円安の影響により原材料価格やエネルギーコストが上昇したものの、継続的な生産性向上活動と、計画的に実施してまいりました設備投資の効果により生産効率が向上し、製造コストの削減が図られました。また、SCMへの取り組みも着実にその効果が表れており、在庫の削減と連動して物流コストが低減しました。その結果、営業利益は前年同期比3億円（65.9%）増の7億56百万円、経常利益は3億75百万円（69.8%）増の9億13百万円と、売上高、営業利益、経常利益においては、平成16年3月期より四半期開示を開始して以来最高の数値となりました。四半期純利益においても、前期に計上した株式評価損は今期はその影響がないことにより、3億25百万円増の4億45百万円と大きく増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下の通りです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、ようかん事業の再構築を目的として新設した「Newようかん工場」が10月より本格稼働を開始いたしました。開封性を良くするため工夫を凝らしたパッケージ（通称 スーッとあけやすいアイノッチ）の採用や新しいようかん商品の開発に取り組み、伝統技術と新技術を融合した新商品作りを進めております。和洋菓子では新商品「かすてらケイク」が好評をいただき、カステラ商品を中心に売上が伸長いたしました。中国での井村屋（北京）食品有限公司（IBF）におけるカステラ事業も導入店舗数が約6,500店舗と計画通り増加し、売上が伸長しました。また、前期に新たな成長ジャンルとなった冷凍菓子は大手コンビニエンスストアとコラボレートした商品が今期下期も順調に推移し、菓子における10月

～12月売上は前期より増加しましたが、夏物商品の水ようかんギフト売上が減少したため、菓子全体の売上高は、前年同期比65百万円（1.9%）減の33億98百万円となりました。

食品については「ゆであずき」や調味食品の「お赤飯の素」「こしあんトッピング」「つぶあんトッピング」が伸長し、OEM受託商品においても、国内事業会社の日本フード株式会社での受注は堅調に推移しましたが、「4個入り冷凍まん」の売上が減少し、食品全体の売上高は、前年同期比21百万円（0.5%）減の42億91百万円となりました。

デイリーチルド商品では、デザート類が商品アイテムの絞り込みにより減少しましたが、豆腐類は「美し豆腐」が有名ホテルの朝食に継続して採用されるなど好評をいただいております、有機大豆を使用した商品を中心に売上が伸長しました。また家庭向けの「チルドまん」も堅調に推移し、デイリーチルド商品の売上高は、前年同期比3百万円（0.2%）増の14億94百万円となりました。

（加温・冷菓）

加温商品は下期の主力商品である「肉まん・あんまん」が最盛期を迎えましたが、特色ある生産技術を活用した新商品の提案と積極的な販売活動によりコンビニエンスストアへの導入が順調に推移したことに加え、付加価値の高い商品が好評をいただいたことにより売上が増加し、売上高は前年同期比4億55百万円（9.2%）増の54億円となりました。

冷菓商品は、上期においては主力商品である「あずきバー」シリーズが、今期発売40周年を迎え、積極的な販売促進活動の展開や人気アーティスト「ゆず」がパーソナリティを務めるラジオ番組とコラボレートした新商品「ゆずあずきバー」の発売により、4月～12月の売上本数は前年同期比13%増の2億50百万本を記録しており、更に年間3億本の売上を目指して販売活動を展開してまいります。

下期では、前期に新商品として好評をいただき、2013年度グッドデザイン賞を受賞したカップ商品の「やわもちアイス」は“つぶあんミルク”、“抹茶つぶあん”に加え新しいラインナップとして“京きなこつぶあん”を発売し、「やわもちアイス」シリーズの売上は前期比7億20百万円増の9億70百万円となって売上増加に大きく貢献しました。国内事業会社の株式会社ポレアにおいても、OEM受託商品の受注が増加し、冷菓全体の売上高は、前年同期比15億18百万円（18.7%）増の96億17百万円と大きく伸長しました。

米国でアイスを中心に事業を展開しているIMURAYA USA, INC.においても売上が増加し、更に新商品の提案活動も積極的に行っており、今後の展開に期待が持てる状況となっております。

（新スイーツ）

「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした取り組みを行っている新スイーツでは、アンナミラーズ高輪店の改装を行い、焼き立てパイや、スモールサイズのホールパイなどのテイクアウト商品も楽しんでいただける店舗として10月25日よりリニューアルオープンし好評をいただいております。中国天津において出店した「アンナミラーズ」2号店も計画に沿って進捗しており、中国におけるアンナミラーズブランドの浸透が進んでおります。平成25年2月に本社所在地津市の近鉄津駅構内にアンテナショップとして出店した「彩（いろどり）ストア」も地元の皆様に引き続き好評をいただいております。アンナミラーズ高輪店がリニューアル工事のため、営業日数が減少した影響をカバーし、売上高は前年並みの2億6百万円となりました。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比18億88百万円（8.4%）増の244億9百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3億14百万円（25.2%）増の15億65百万円となりました。

② 調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、大口OEM受託先の売上が減少しました。下期に入り健康食品を中心に受注が増加しましたが、前期の水準までには至りませんでした。設備面では、前期の大型設備投資であるスプレードライヤー5号機が本格稼動に入り、生産性の向上と地球温暖化防止に向けたCO2削減に効果を発揮しております。

中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司(JIF)は紛体調味料の販路拡大を重点的な目標として取り組んだ結果、中国国内での売上が増加しましたが、日本向けの輸出が減少しました。

この結果、調味料事業の売上高は、前年同期比32百万円(0.9%)減の35億3百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比20百万円(12.8%)減の1億38百万円となりましたが、中国事業において売上減少への歯止めがかかり、国内事業ではスプレードライヤー5号機による生産性の向上により、新たな成長が期待できる状況となっております。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業、クリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」もサービスの充実を図りながら地域住民から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は前年並みの1億59百万円となり、セグメント利益(営業利益)は32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下の通りであります。

総資産は271億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億88百万円の増加となりました。流動資産は、冬物商品の最盛期に伴う売上増加で売掛金が増加したこと等により、24億76百万円増の126億7百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等により、88百万円減の145億79百万円となりました。

負債は164億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億73百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した買掛金、未払金等の増加等により、26億95百万円増の134億78百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済等で6億21百万円減の30億6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより、3億14百万円増の107億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.8%から39.3%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が順調に推移いたしましたものの、引き続き不透明な要因が予想されるため、平成25年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想につきまして変更を行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,118	2,005,531
受取手形及び売掛金	5,428,567	7,735,291
商品及び製品	1,925,170	1,588,734
仕掛品	231,952	182,043
原材料及び貯蔵品	438,006	509,643
その他	439,476	589,301
貸倒引当金	△1,187	△2,771
流動資産合計	10,131,104	12,607,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,688,201	12,815,903
減価償却累計額	△7,860,382	△8,077,663
建物及び構築物(純額)	4,827,818	4,738,239
土地	4,264,908	4,264,908
その他	14,262,693	14,655,450
減価償却累計額	△10,858,956	△11,409,513
その他(純額)	3,403,736	3,245,937
有形固定資産合計	12,496,463	12,249,084
無形固定資産		
その他	124,031	92,178
無形固定資産合計	124,031	92,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,344	1,580,031
その他	591,661	685,870
貸倒引当金	△26,741	△27,946
投資その他の資産合計	2,047,264	2,237,955
固定資産合計	14,667,759	14,579,218
資産合計	24,798,864	27,186,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,816	4,574,549
短期借入金	3,800,000	4,240,000
1年内返済予定の長期借入金	678,284	666,344
未払金	1,481,064	2,378,484
未払法人税等	256,074	415,757
賞与引当金	410,196	212,775
その他	763,445	990,297
流動負債合計	10,782,882	13,478,208
固定負債		
長期借入金	908,865	409,100
退職給付引当金	695,983	653,213
引当金	29,760	31,547
資産除去債務	30,285	30,448
その他	1,963,909	1,882,676
固定負債合計	3,628,803	3,006,984
負債合計	14,411,685	16,485,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	4,489,840	4,692,125
自己株式	△591,119	△593,421
株主資本合計	8,474,659	8,674,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,345	201,312
繰延ヘッジ損益	△87	—
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△51,252	△18,140
その他の包括利益累計額合計	1,889,606	2,001,772
少数株主持分	22,913	25,385
純資産合計	10,387,179	10,701,800
負債純資産合計	24,798,864	27,186,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	26,213,498	28,072,469
売上原価	18,031,391	19,281,694
売上総利益	8,182,107	8,790,774
販売費及び一般管理費	7,726,360	8,034,541
営業利益	455,747	756,232
営業外収益		
受取配当金	24,292	31,875
雑収入	42,597	53,757
受取家賃	25,923	25,822
為替差益	25,386	80,445
その他	7,326	7,953
営業外収益合計	125,527	199,853
営業外費用		
支払利息	41,919	38,913
その他	1,290	3,549
営業外費用合計	43,209	42,462
経常利益	538,065	913,623
特別利益		
投資有価証券売却益	1,041	17,061
受取保険金	1,441	5,270
補助金収入	14,540	1,762
特別利益合計	17,023	24,093
特別損失		
固定資産除却損	44,379	14,449
投資有価証券評価損	151,333	—
その他	561	—
特別損失合計	196,274	14,449
税金等調整前四半期純利益	358,814	923,268
法人税、住民税及び事業税	283,418	546,945
法人税等調整額	△28,391	△68,214
法人税等合計	255,027	478,730
少数株主損益調整前四半期純利益	103,787	444,537
少数株主損失(△)	△17,033	△1,336
四半期純利益	120,820	445,873

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,787	444,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,640	78,966
繰延ヘッジ損益	△254	87
為替換算調整勘定	△732	36,920
その他の包括利益合計	178,653	115,975
四半期包括利益	282,440	560,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,152	558,234
少数株主に係る四半期包括利益	△6,712	2,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,520,462	3,535,722	26,056,185	157,313	26,213,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,564	89,843	146,407	130	146,538
計	22,577,026	3,625,566	26,202,593	157,444	26,360,037
セグメント利益	1,250,999	158,431	1,409,431	43,173	1,452,604

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,409,431
「その他」の区分の利益	43,173
全社費用(注)	△996,857
四半期連結損益計算書の営業利益	455,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,409,233	3,503,612	27,912,846	159,622	28,072,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,782	92,048	154,830	682	155,513
計	24,472,016	3,595,661	28,067,677	160,305	28,227,982
セグメント利益	1,565,966	138,194	1,704,160	32,728	1,736,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,704,160
「その他」の区分の利益	32,728
全社費用(注)	△980,655
四半期連結損益計算書の営業利益	756,232

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。